

4 発電事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 61～63、74頁参照）

供給（販売）電力量は14万5,924MWhで、前年度に比べ1万1,059MWh(7.0%)減少している。

これは、年間降水量が前年度よりも少なく、併せて出水率が101.9%と前年度に比べ10.2ポイント低下したことによる。

建設改良事業では、施設の安定稼働を図るため上寺津ダム及び寺津用水水位計取替工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 64頁参照）

経常収益は11億1,817万2千円で、前年度に比べ2,491万5千円(2.2%)減少している。

このうち、収入の根幹である電力料収入は10億8,652万1千円で、前年度に比べ売電契約単価の引上げにより、4,611万5千円(4.4%)増加している。また、共有施設管理に係る石川県負担金などの雑収入が7,068万円(94.3%)減少している。

イ 費用（審査資料 64～65頁参照）

経常費用は8億4,456万円で、前年度に比べ1億485万4千円(11.0%)減少している。この内訳を前年度と比べると犀川ダム線撤去工事（2期）が前年度完了したことなどにより固定資産除却費が1億663万2千円(99.0%)減少したことが主な要因となっている。

ウ 損益（審査資料 64～66頁参照）

経常収支では2億7,361万2千円の経常利益であり、前年度に比べ7,993万9千円(41.3%)増加している。この結果、当年度純利益も同額の2億7,361万2千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は2億7,440万9千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 66頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は129.4%(前年度比11.5ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

また、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も132.4%(同比12.0ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(イ) 資産（審査資料 68頁参照）

資産は87億6,367万5千円で、前年度に比べ3億5,316万2千円(4.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、現金・預金等の流動資産が6億1,172万7千円(33.8%)増加し、固定資産が2億5,856万5千円(3.9%)減少している。

(ロ) 負債及び資本（審査資料 68～70頁参照）

負債は12億8,058万8千円で、前年度に比べ7,954万9千円(6.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比1億1,910万7千円、31.7%増)で

は、大規模定期点検に必要な額を引き当てる特別修繕引当金が1億424万5千円(41.8%)、退職給付引当金が1,486万2千円(11.8%)それぞれ増加している。

また、流動負債(同比△1,605万1千円、12.7%減)では、企業債が4,182万2千円減少している一方、未払費用が965万3千円(279.1%)、未払金が955万円(14.6%)増加し、繰延収益(同比△2,350万7千円、3.4%減)では、長期前受金が2,350万7千円(3.4%)減少している。

資本は74億8,308万7千円で、前年度に比べ2億7,361万3千円(3.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は、建設改良積立金の組入れにより1,700万円(0.3%)増加し、剰余金は、利益剰余金の増により2億5,661万3千円(61.5%)増加している。

イ 企業債(審査資料 70頁参照)

新たな企業債の借入れはなく、元金4,182万2千円を償還した。その結果、企業債は全額償還となった。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 71頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は2,195.3%(同比762.3ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 72頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では電力料等の収入額が経費の支払額を上回り6億8,453万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では2,586万3千円を費消し、財務活動でも企業債の償還により4,182万2千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は23億1,809万9千円となり、前年度に比べ6億1,684万9千円(36.3%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 73頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は162万円と、前年度に比べ17万円(11.7%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、職員の児童手当に要する経費分162万円(前年度比17万円、11.7%増)である。

(6) むすび(審査意見)

本市発電事業は、市内5カ所の水力発電所を稼働することにより、電力会社(旧一般電気事業者)へ卸供給することを通して地域の振興に寄与するとともに、水資源の有効活用を図り地球環境の保全に貢献している。

業務実績をみると、年間降水量が前年度に比べ少なかったことにより、発電電力量は減少したものの、供給(販売)電力量は供給目標電力量を上回る結果となっている。

建設改良事業では、上寺津ダム及び寺津用水水位計取替工事をはじめとした施設整備に

取り組むなど、施設の安定稼働に努めている。

収支状況については、供給(販売)電力量は減少したものの、売電契約単価の引上げにより、電力料収入が前年度に比べ4千万円余の増収となり、費用では固定資産除却費等が減少したため、経常利益は前年度に比べ7千万円余の大幅な増加となり、総収支では前年度を上回る2億7千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は2億7千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、企業債を全額償還する一方で、建設投資が行われている実態がうかがわれ経営状況は安定している。

本市発電事業においては、電力会社(旧一般電気事業者)との長期受給契約に基づき発電電力の全量を売電しているため、毎年度安定した利益を確保しており、財政状況は健全な水準にある。

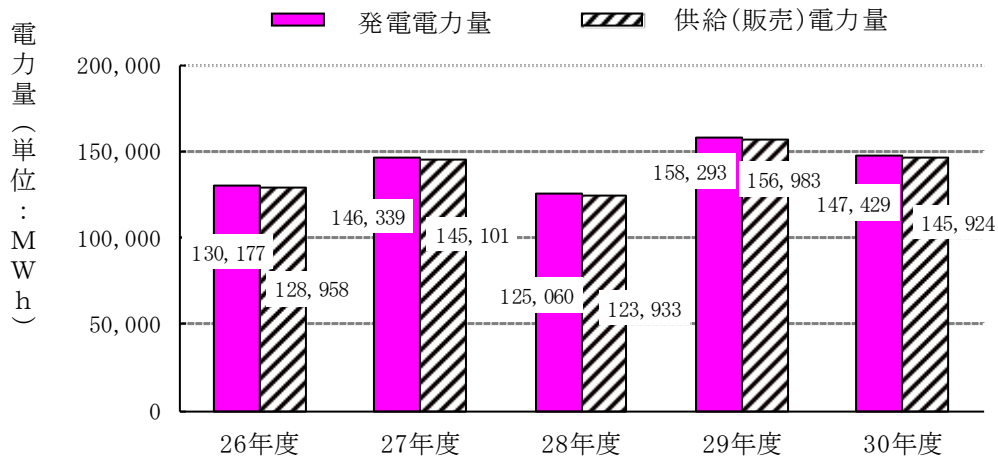
その一方で、上寺津発電所が発電開始から約50年経過するなど、施設及び設備の老朽化が進行しており本格的な更新が必要となっている。

今後の本市発電事業については、国の制度改革に伴う自由化の進展により事業を取り巻く環境が大きく変化しているため、全国の電力市場の動向を注視しつつ、幅広い観点から今後の事業の方向性について検討されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 発電電力量等の推移

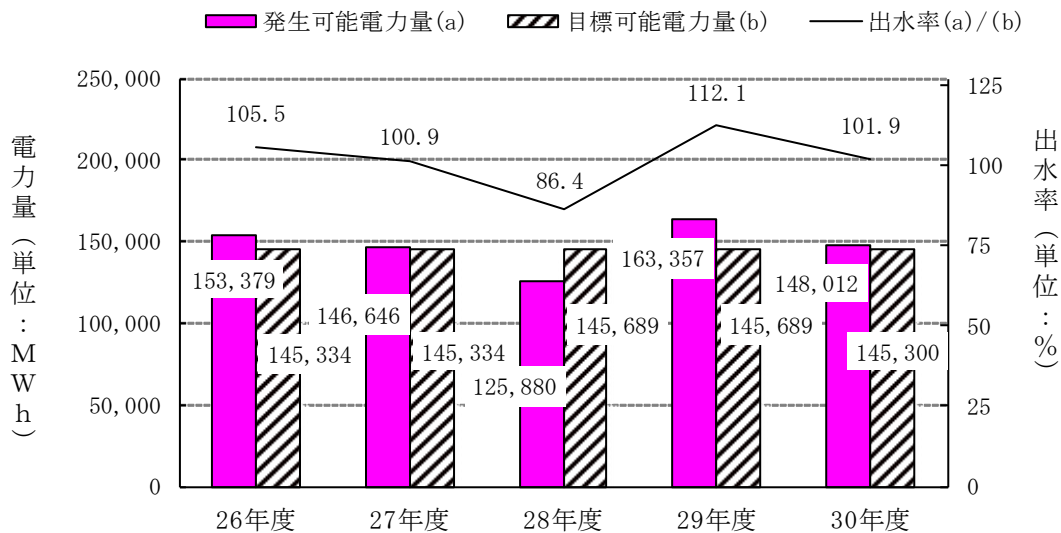


(注) 発電電力量と供給(販売)電力量との差は、自家用電力量である。

ア 発電電力量は、前年度に比べ、10,864MWh(6.9%)減少している。

イ 供給(販売)電力量は、前年度に比べ、11,059MWh(7.0%)減少している。

(2) 出水率等の推移



(注) 1 出水率 = $\frac{\text{発生可能電力量}}{\text{目標可能電力量}} \times 100$

2 発生可能電力量とは、河川の水を無駄なく利用したときの各発電所の発電機で起こした電力量の合計であり、目標可能電力量とは、過去の発生可能電力量の平均である。

ア 出水率は、前年度に比べ、10.2ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	1,190,506	1,205,541	-	15,035	101.3
営業収益	1,163,588	1,178,027	-	14,439	101.2
財務収益	688	830	-	142	120.6
事業外収益	26,230	26,684	-	454	101.7
事業費用	983,801	930,492	-	53,309	94.6
営業費用	907,322	857,684	-	49,638	94.5
財務費用	1,456	1,446	-	10	99.3
事業外費用	71,363	71,362	-	1	100.0
予備費	3,660	0	-	3,660	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に次の項目の増加による。

電力料	1,351万6千円
雑収入	92万3千円
長期前受金戻入	40万8千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

一般管理費(退職給付費等)	3,800万9千円
水力発電費(委託費等)	1,162万9千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	400	0	-	400	0.0
補 助 金	400	0	-	400	0.0
資 本 的 支 出 (B)	92,950	61,216	19,456	12,278	65.9
建 設 改 良 費	50,128	19,394	19,456	11,278	38.7
企 業 債 償 還 金	41,822	41,822	-	0	100.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 92,550	△ 61,216	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額が計上されていないのは、計画を見直し、当初予定していた工事を後年度にすることとしたためである。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、上寺津ダム及び寺津用水水位計取替工事(296万1千円)である。また、翌年度繰越額は、上寺津発電所水車附属機器改修工事である。

(イ) 不用額は、主に建設改良費における水力発電設備1,072万8千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,121万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	4,277万9千円
建設改良積立金	1,700万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	143万7千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経常収益	1,118,172	1,143,087	△ 24,915	△ 2.2
営業収益	1,090,765	1,115,330	△ 24,565	△ 2.2
財務収益	830	805	25	3.1
事業外収益	26,577	26,952	△ 375	△ 1.4
経常費用	844,560	949,414	△ 104,854	△ 11.0
営業費用	843,106	945,613	△ 102,507	△ 10.8
財務費用	1,446	3,763	△ 2,317	△ 61.6
事業外費用	8	38	△ 30	△ 78.9
経常利益	273,612	193,673	79,939	41.3
当年度純利益	273,612	193,673	79,939	41.3

ア 収益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

雑収入	△ 7,068万円	(△ 94.3%)
電力料	4,611万5千円	(4.4%)

(イ) 財務収益の増加は、預金利息2万5千円(3.1%)の増加による。

(ウ) 事業外収益の減少は、次の項目の増減による。

その他雑収益	△ 31万2千円	(△ 17.7%)
長期前受金戻入	△ 23万3千円	(△ 1.0%)
一般会計補助金	17万円	(11.7%)

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電力料	867,098	887,695	991,905	1,040,406	1,086,521
受取利息	2,229	1,225	907	805	830
長期前受金戻入	21,549	22,051	23,677	23,740	23,507
その他収入	10,243	7,618	82,585	78,136	7,314
特別利益	172,199	-	89,601	-	-
総収益	1,073,318	918,589	1,188,675	1,143,087	1,118,172

(注) 1 1 KWh当たり料金率の改定状況

平成26年4月	6.36円	改定率	1.9%
平成28年4月	7.35円	改定率	15.6%
平成30年4月	7.79円	改定率	6.0%

2 平成26年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴う濁水準備引当金の全額取崩しによる。

3 平成28年度の特別利益は、旧発電管理センター用地(1,198.61㎡)の売却益である。

イ 費用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	△	1億 663万2千円	(△ 99.0%)
機械装置修繕費		1,206万7千円	(65.4%)

(イ) 財務費用の減少は、企業債利息231万7千円(61.6%)の減少による。

(ウ) 事業外費用の減少は、主にその他雑損失2万3千円(74.1%)の減少による。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	188,031 (156,226)	190,414 (157,175)	195,045 (160,893)	194,582 (159,195)	199,703 (165,751)
支 払 利 息	17,263	8,592	6,204	3,763	1,446
減 価 償 却 費	270,557	274,105	278,101	275,594	275,499
修 繕 費	179,563	106,813	105,981	156,796	163,924
交 付 金	69,971	68,179	58,798	59,600	57,738
そ の 他 費 用	135,930	158,567	347,655	259,079	146,250
特 別 損 失	202,783	-	-	-	-
総 費 用	1,064,098	806,670	991,784	949,414	844,560

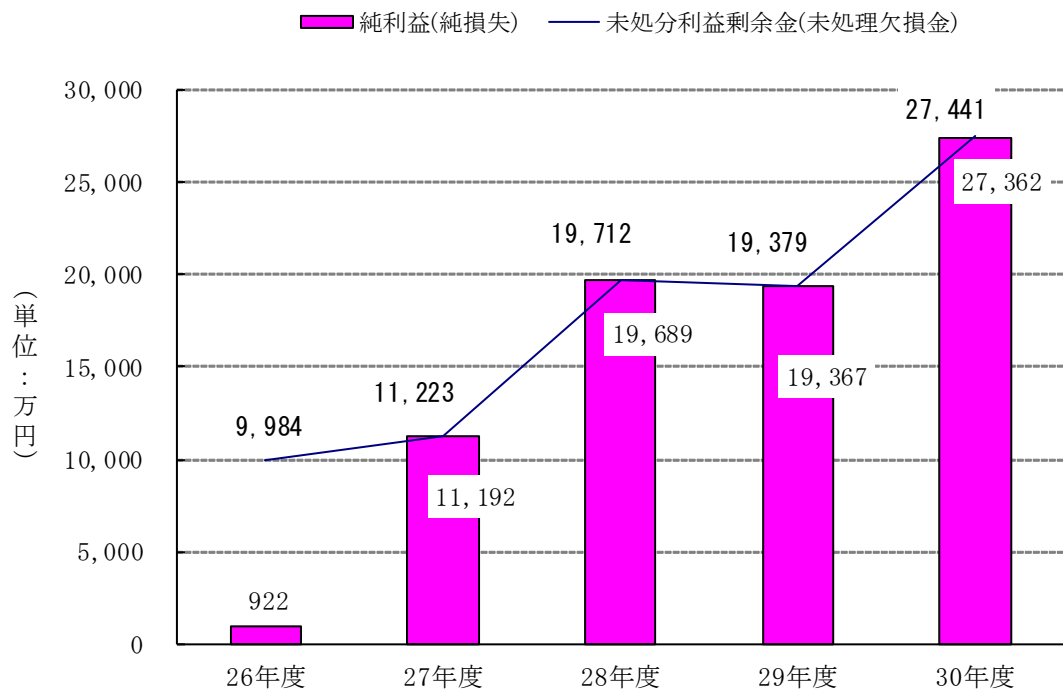
(注) 平成26年度の特別損失は、笠舞本町発電事業用地の売却損及び会計基準の見直しに伴う過年度分賞与等引当金である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、電力料が増加したことに加え、発電設備に係る固定資産除却費等の営業費用が減少したことによる。

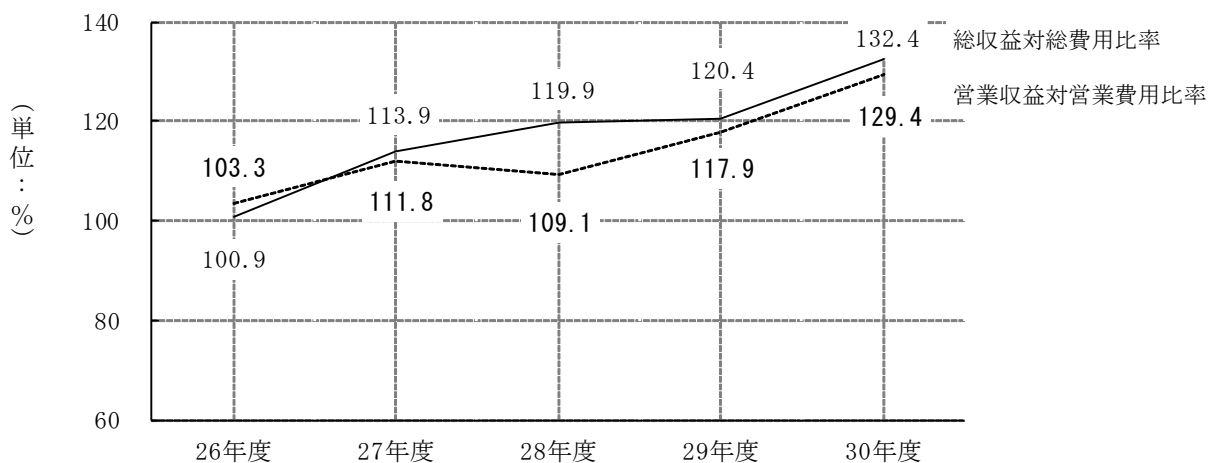
(イ) 当年度純利益は、2億7,361万2千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度の未処分利益剰余金の額は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度に発生した、その他未処分利益剰余金変動額53万円を資本金に組み入れ、9,900万円を建設改良積立金等として利益処分し、当年度純利益を加えた額である。なお、建設改良積立金等として平成26年度に7,300万円、平成28年度に11,200万円、平成29年度に19,700万円、平成30年度に19,300万円それぞれ利益処分されている。

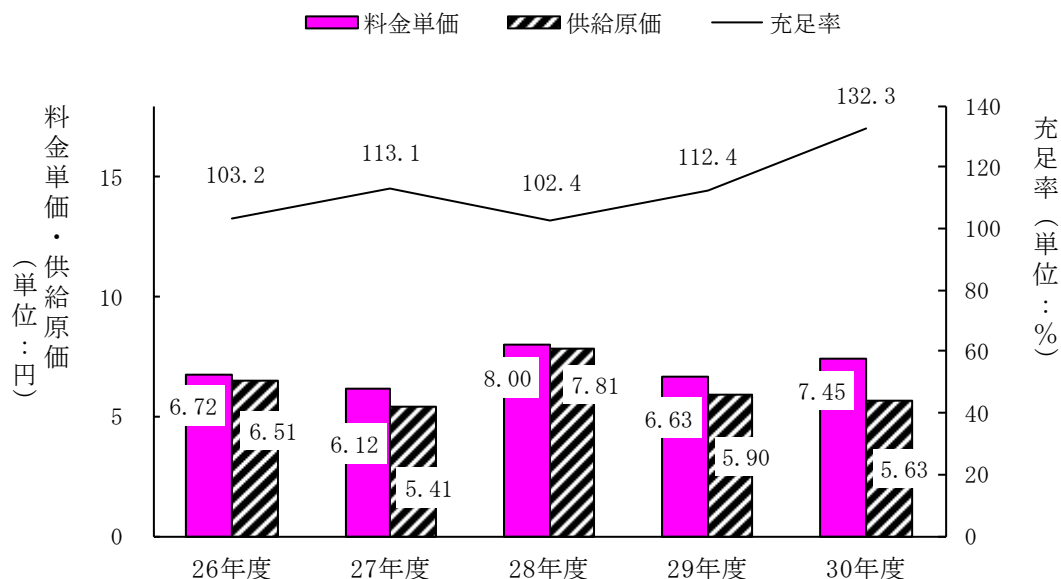
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

4 平成29年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1KWh当たりの料金単価は10.10円であり、供給原価は6.64円である。

なお、料金単価と供給原価の状況は次のとおりである。

(単位：円/kWh・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料金単価 (A)	7.45	100.0	6.63	100.0	0.82	12.4
供給原価 (B)	5.63	100.0	5.90	100.0	△ 0.27	△ 4.6
人 件 費	1.37	24.3	1.24	21.0	0.13	10.5
資 本 費	2.86	50.8	2.63	44.6	0.23	8.7
支 払 利 息	0.01	0.2	0.03	0.5	△ 0.02	△ 66.7
減 価 償 却 費	1.73	30.7	1.60	27.2	0.13	8.1
修 繕 費	1.12	19.9	1.00	16.9	0.12	12.0
そ の 他 費 用	1.40	24.9	2.03	34.4	△ 0.63	△ 31.0
差 引 (A) - (B)	1.82	-	0.73	-	1.09	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	8,763,675	8,410,513	353,162	4.2
固定資産	6,339,501	6,598,066	△ 258,565	△ 3.9
流動資産	2,424,174	1,812,447	611,727	33.8
資産合計	8,763,675	8,410,513	353,162	4.2
負 債	1,280,588	1,201,039	79,549	6.6
固定負債	494,601	375,494	119,107	31.7
流動負債	110,427	126,478	△ 16,051	△ 12.7
繰延収益	675,560	699,067	△ 23,507	△ 3.4
資 本	7,483,087	7,209,474	273,613	3.8
資本金	6,809,097	6,792,097	17,000	0.3
剰余金	673,990	417,377	256,613	61.5
負債資本合計	8,763,675	8,410,513	353,162	4.2

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

水力発電設備	△ 2億6,447万1千円 (△ 4.6%)
業務設備	348万9千円 (7.5%)
固定資産仮勘定	435万5千円 (6.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、102億4,813万3千円であり、前年度と比べると2億6,719万3千円増加している。

(イ) 事業外固定資産の備品は、前年度と増減なく、金沢市立中村記念美術館等に保管されている美術品241点、7億1,403万円となっている。

(ウ) 固定資産仮勘定の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水力発電設備	65,300	26,291	74,460	67,232	71,587

(エ) 流動資産の増加は、次の項目の増減による。

現金・預金	6億1,684万9千円 (36.3%)
未収金	△ 512万2千円 (△ 4.6%)

イ 負債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増加による。

特別修繕引当金	1億	424万5千円	(41.8%)
退職給付引当金		1,486万2千円	(11.8%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修繕準備引当金	86,446	86,446	86,446	-	-
特別修繕引当金	125,370	171,650	217,930	249,475	353,720
退職給付引当金	69,683	89,621	93,316	126,019	140,881

(注) 特別修繕引当金は、発電所の大規模定期点検に係るものである。

また、退職給付引当金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

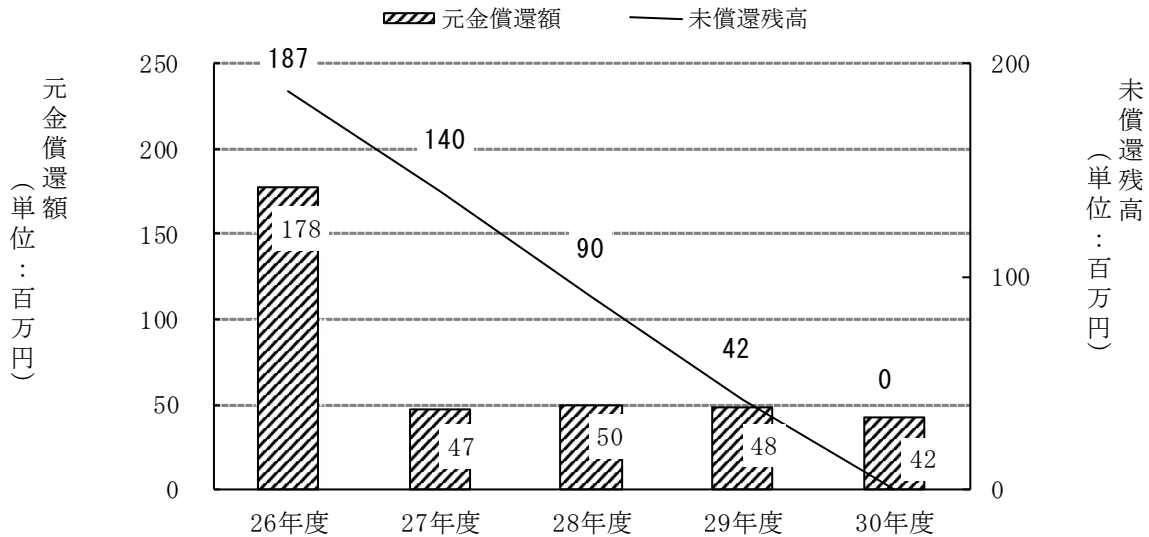
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金 (A)	69,683	89,621	93,316	126,019	140,881
退職給付引当金 要 引 当 額 (B)	181,083	187,692	180,311	174,002	187,419
引 当 率 (%) (A)/(B)	38.5	47.7	51.8	72.4	75.2
引 当 不 足 額 (B)-(A)	111,400	98,071	86,995	47,983	46,538

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から7年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	△	4,182万2千円	(皆 減)
その他流動負債		604万1千円	(197.2%)
未払金		955万円	(14.6%)
未払費用		965万3千円	(279.1%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金2,350万7千円(3.4%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、建設改良積立金1,700万円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金2億5,661万3千円(63.9%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増加による。

建設改良積立金	1億7,600万円	(94.1%)
当年度未処分利益剰余金	8,061万3千円	(41.6%)

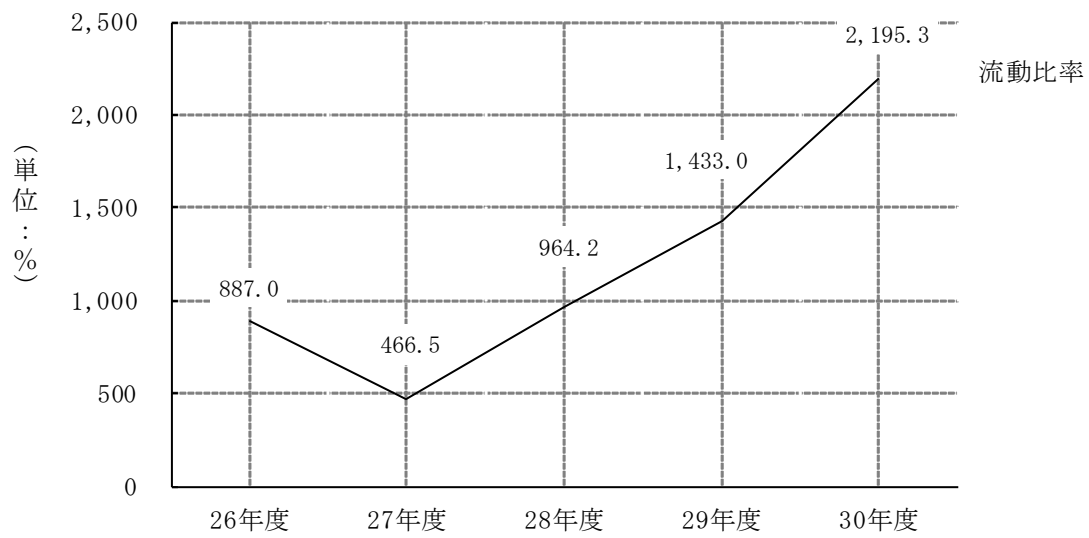
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
建設改良積立金	54,000	96,000	112,000	187,000	363,000
地域振興積立金	27,505	10,505	10,505	20,505	20,505

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金79万7千円に当年度純利益2億7,361万2千円を加えた2億7,440万9千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	273,612	193,673	79,939
減価償却費	275,499	275,594	△ 95
固定資産除却損	1,023	7,955	△ 6,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,862	32,703	△ 17,841
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	-	△ 86,446	86,446
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	104,245	31,545	72,700
賞与等引当金の増減額(△は減少)	527	1,308	△ 781
長期前受金戻入額	△ 23,507	△ 23,740	233
受取利息及び受取配当金	△ 830	△ 805	△25
支払利息	1,446	3,763	△ 2,317
未収金の増減額(△は増加)	5,094	△ 12,951	18,045
未払金の増減額(△は減少)	17,456	9,478	7,978
未払費用の増減額(△は減少)	9,681	△ 27,450	37,131
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,041	518	5,523
小計	685,149	405,145	280,004
利息及び配当金の受取額	858	838	20
利息の支払額	△ 1,473	△ 3,784	2,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,534	402,199	282,335
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,959	△ 142,252	118,293
無形固定資産の取得による支出	△ 1,904	△ 29,808	27,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,863	△ 172,060	146,197
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,822	△ 48,309	6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,822	△ 48,309	6,487
資金増減額(△は減少)	616,849	181,830	435,019
資金期首残高	1,701,250	1,519,420	181,830
資金期末残高	2,318,099	1,701,250	616,849

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	1,620	1,450	170	11.7
事業外収益	1,620	1,450	170	11.7
補助金	1,620	1,450	170	11.7
職員の児童手当に要する経費	1,620	1,450	170	11.7

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減	
施	最大発電出力	上寺津発電所	KW	16,200	16,200	0
		新辰巳発電所	"	6,200	6,200	0
		新寺津発電所	"	430	430	0
		新内川発電所	"	7,400	7,400	0
		新内川第二発電所	"	3,000	3,000	0
		計	"	33,230	33,230	0
	発電機出力	上寺津発電所	KVA	18,000	18,000	0
		新辰巳発電所	"	6,700	6,700	0
		新寺津発電所	"	442	442	0
		新内川発電所	"	8,200	8,200	0
		新内川第二発電所	"	3,200	3,200	0
計		"	36,542	36,542	0	
設	水車出力	上寺津発電所	KW	14,860	14,860	0
		新辰巳発電所	"	6,324	6,324	0
		新寺津発電所	"	465	465	0
		新内川発電所	"	7,500	7,500	0
		新内川第二発電所	"	3,200	3,200	0
		計	"	32,349	32,349	0
電	供給目標電力量	上寺津発電所	KWh/年	69,600,000	69,800,000	△ 200,000
		新辰巳発電所	"	28,000,000	28,200,000	△ 200,000
		新寺津発電所	"	1,770,000	1,800,000	△ 30,000
		新内川発電所	"	27,500,000	26,900,000	600,000
		新内川第二発電所	"	11,000,000	11,000,000	0
		計	"	137,870,000	137,700,000	170,000
	発電電力量	上寺津発電所	"	72,097,340	79,637,570	△ 7,540,230
		新辰巳発電所	"	30,393,320	33,446,670	△ 3,053,350
		新寺津発電所	"	2,176,670	2,130,260	46,410
		新内川発電所	"	31,035,370	33,969,340	△ 2,933,970
		新内川第二発電所	"	11,726,540	9,108,540	2,618,000
		計	"	147,429,240	158,292,380	△ 10,863,140
	供給電力量	上寺津発電所	"	71,430,110	78,935,390	△ 7,505,280
		新辰巳発電所	"	30,036,580	33,305,090	△ 3,268,510
		新寺津発電所	"	2,138,770	2,095,610	43,160
		新内川発電所	"	30,777,320	33,689,520	△ 2,912,200
		新内川第二発電所	"	11,541,250	8,957,170	2,584,080
		計	"	145,924,030	156,982,780	△ 11,058,750
	自家用電力量	上寺津発電所	"	667,230	702,180	△ 34,950
		新辰巳発電所	"	356,740	141,580	215,160
		新寺津発電所	"	37,900	34,650	3,250
新内川発電所		"	258,050	279,820	△ 21,770	
新内川第二発電所		"	185,290	151,370	33,920	
計		"	1,505,210	1,309,600	195,610	
発生可能電力量(A)		KWh	148,012,040	163,357,370	△ 15,345,330	
目標可能電力量(B)		"	145,300,000	145,689,000	△ 389,000	
出水率(A)/(B)		%	101.9	112.1	△ 10.2	
職員数	主 事	人	7	7	0	
	技 師	"	12	12	0	
	計	"	19	19	0	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 公営電気事業者比較表(水力発電)

(平成29年度)

(単位:箇所)

発電所数		
1	群馬県	32
2	山梨県	24
3	富山県	19
4	岡山県	18
5	岩手県	16
5	秋田県	16
5	長野県	16
8	宮崎県	14
8	山形県	14
8	神奈川県	14
11	島根県	13
12	新潟県	12
12	山口県	12
12	大分県	12
15	鳥取県	11
16	栃木県	10
17	愛媛県	9
18	北海道	8
19	熊本県	7
20	金沢市	5
21	徳島県	4
22	東京都	3
22	高知県	3
22	福岡県	3
25	京都府	1
平均		12

(単位:KW)

最大出力		
1	神奈川県	354,761
2	群馬県	223,142
3	宮崎県	159,055
4	岩手県	145,581
5	富山県	140,490
6	新潟県	133,900
7	山梨県	121,413
8	秋田県	110,950
9	長野県	100,498
10	山形県	88,720
11	徳島県	87,500
12	北海道	84,270
13	大分県	70,280
14	愛媛県	67,530
15	岡山県	61,430
16	栃木県	60,869
17	熊本県	54,200
18	山口県	51,652
19	高知県	39,200
20	鳥取県	38,008
21	東京都	36,500
22	金沢市	33,230
23	島根県	27,050
24	福岡県	14,050
25	京都府	11,000
平均		92,611

(単位:MWh/年)

販売電力量		
1	群馬県	801,489
2	岩手県	607,611
3	新潟県	601,740
4	富山県	574,758
5	宮崎県	543,328
6	秋田県	437,717
7	山梨県	411,049
8	山形県	406,400
9	長野県	377,657
10	徳島県	323,391
11	北海道	304,138
12	神奈川県	291,296
13	愛媛県	264,651
14	大分県	261,533
15	岡山県	236,692
16	栃木県	229,105
17	高知県	168,412
18	熊本県	166,528
19	島根県	162,198
20	山口県	159,318
21	金沢市	156,983
22	鳥取県	142,533
23	東京都	92,578
24	福岡県	46,273
25	京都府	33,827
平均		312,048

- (注) 1 当表は、平成29年度地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算出した数値である。
 (発電所数及び最大出力は平成30年4月1日現在、販売電力量は平成29年度の数値である。)
- 2 地方公営企業法適用の公営電気事業者である。